

2023
12
NO.462

調査ニュース

今月の注目点

2023年の道内経済、2大プロジェクトが始動

2023年、道内では「次世代半導体の生産を目指す^{ラピダス}Rapidus株式会社による生産拠点の建設」と、「アジア・世界の金融センターの実現を目指す産学官金からなるコンソーシアム『Team Sapporo-Hokkaido』の設立」という2大プロジェクトが始動しました。人口減少・少子高齢化が急速に進む道内経済において、この2大プロジェクトが長期的な経済活性化の起爆剤となることが期待されます。

2大プロジェクトに関連する主な動き（2023年）

Rapidus 株式会社		Team Sapporo-Hokkaido	
日付	内容	日付	内容
2月28日	千歳市内に最初の次世代半導体生産拠点の建設を表明	4月15日	北海道と札幌市が、脱炭素社会の未来を拓く「北海道・札幌宣言」を発出
3月29日	ベルギーの半導体国際研究機関「imec（アイメック）」と最先端の露光技術開発で連携合意	6月23日	アジア・世界の金融センターの実現を目指す産学官金からなるコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」が設立 「Team Sapporo-Hokkaido」設立記念シンポジウムが開催
4月26日	道庁などが、千歳市内にて「次世代半導体とほっかいどうの未来 in 千歳」を開催	7月25日	「Team Sapporo-Hokkaido」の初会合が開催
5月22日	千歳市内にて「北海道における次世代半導体プロジェクト説明会及び工事計画等説明会」を開催	8月23日	「北海道札幌GX・金融特区」の設立を目指すとともに、集中的に展開する「8つのGXプロジェクト」及び「6つの重点取組」を発表 北海道・札幌市から国に対して、GXへの取組の実効性を高めるため、5点の要望書を提出
7月19日	北海道経済連合会などが「一般社団法人 北海道新産業創造機構」の設立と、同機構が事務局を務める「北海道次世代半導体産業プラットフォーム」の発足を発表	11月14日～17日	秋元市長及び「Team Sapporo-Hokkaido」のメンバーが、GX先進地の取組を参考にするため、欧州（ルクセンブルク・デンマーク）を視察
9月1日	IIM1（工場）建設予定地にて起工式を開催		
11月21日	北海道新産業創造機構が、Rapidus 株式会社立地に伴う道内経済への波及効果シミュレーションを公表		

（注）誌面の都合上、内容にかかる詳細は省略した。
（出所）各種報道資料を基に道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
経済日誌	3
● 2023年の北海道経済を振り返る	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑨	6
● 地下水開発を通し環境に優しく災害に強い水インフラの普及に貢献する	
～ 株式会社 アクアジオテクノ（札幌市）～	
図表でみる北海道 シリーズ⑩	8
● ワイン産地としての存在感が高まる北海道	



最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2023. 11. 24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(9～10月実績が中心)。

●個人消費は持ち直し基調にある

9月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+3.8%)やコンビニエンスストア(同+6.6%)の販売額は増加が続いているほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+7.1%)も2ヵ月連続で増加した。需要側の統計では、家計の消費支出額(9月の家計調査を基に算定)が同+10.6%と2ヵ月ぶりに増加となった。総じて個人消費は物価上昇が足かせとなりつつも、持ち直し基調にあるとみている。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(10月)は10.2万人と、緩やかながら持ち直している。9月の来道者数(国内交通機関経由)は、127.0万人(前年比+20.7%)と2021年11月以降、前年比で増加が続いているものの、水準ではコロナ前(19年9月比▲5.4%)をやや下回った。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(9月)は、前年比▲8.4%と3ヵ月連続で減少となった。主要な利用関係別にみると貸家(同+1.3%)が増加した一方、持家(同▲22.1%)、分譲住宅(同▲13.7%)が減少。分譲住宅は、マンション(同+84.4%)が増加したものの、戸建て(同▲30.2%)は減少した。日本銀行札幌支店が10月2日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]では、23年度の全産業は前年比+2.0%、製造業は同+23.8%、非製造業は同▲7.3%となった。公共工事出来高(9月)は1,961.3億円(前年比+10.1%)と9ヵ月連続で増加した。公共工事請負金額(10月)は、388.9億円(同+5.5%)と3ヵ月連続で増加した。

●生産は悪化の兆しがみられる

鉱工業生産(9月)は、前月比▲1.3%と2ヵ月ぶりの低下となった。鉄鋼(同+5.6%)などが上昇した一方、金属製品(同▲21.4%)などが低下した。9月の生産は、前月に受注が重なった影響の反動などが全体を押し下げた。

●輸出は悪化傾向にある

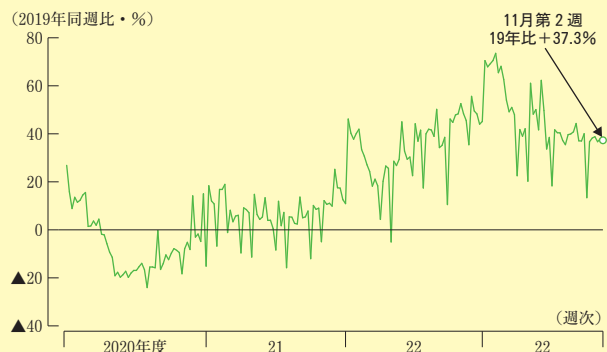
10月の通関輸出額(速報値)は、343.7億円(前年比▲11.3%)と4ヵ月連続で減少した。品目別では、「鉄鋼くず」(同+17.6%)が増加した一方、「魚介類・同調製品」(同▲71.0%)は中国向けが全減となったことを受けて大幅減少となった。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

9月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.01倍(前年差▲0.15ポイント)となった。有効求人数は、コロナ対応の求人剥落といった特殊要因が押し下げている反面、有効求人倍率は1倍を維持した。有効求職者数(パート含む常用)は84,368人(前年比+2.0%)と3ヵ月連続で増加した。

求人情報サイトに掲載されている道内求人情報数の推移

求人情報サイトに掲載されている道内求人情報数は、2019年同週比を上回って推移。深刻化する人手不足や求職活動の多様化などを背景に、求人情報数は強含んでいる。



(注) 2019年12月4週、2020年1月1週は、一部収集元サイトのメンテナンスにより、約100万件のデータが取得不可(欠損)。そのため、欠損しているデータの一部は、前週の値を用いて補填を行っている。22年5月1週も取得不可(欠損)となっている。

(出所) 内閣府「V-RESAS」、㈱フロッグ「HRog リスト for アカデミア」(23年11月30日データ取得)

2023年の北海道経済を振り返る

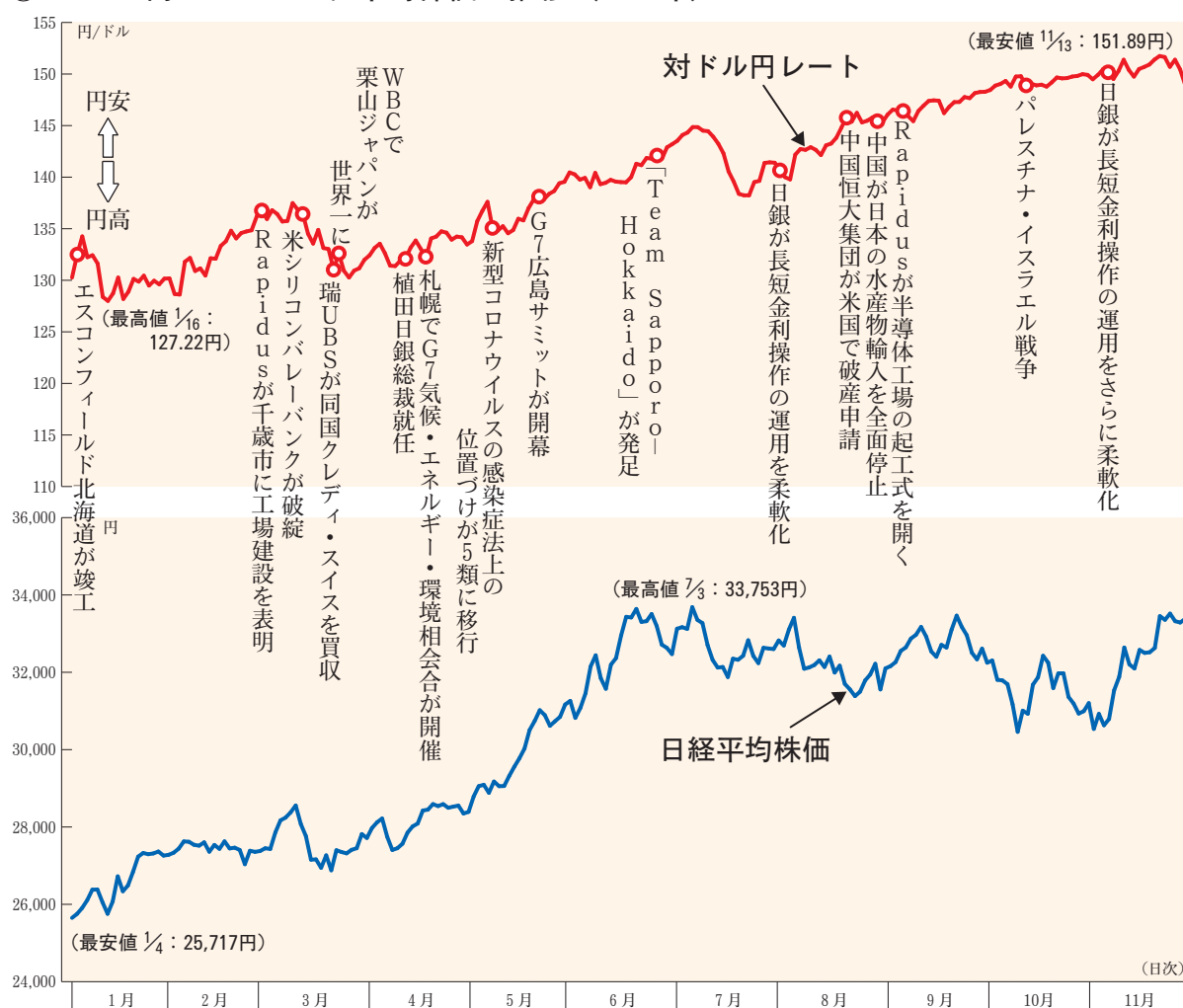
2023年の経済動向を振り返ると、まず国内の為替市場では、日米金利差の拡大などを受けて着実にドル高・円安が進みました。一方、株式市場をみると、春先はインバウンド需要の回復や、東京証券取引所の要請（企業に資本コストや株価を意識した経営を要請）などの好材料が株価を押し上げたものの、その後は一進一退で推移しました。

こうした中、道内経済に目を転じると、鶏卵価格の高騰や電気料金の値上げなどを受けて物価の高い伸びが続いたことで、家計の節約志向は一段と高まりました。

一方、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した5月以降、道内を訪れる海外客の姿が多くみられるようになるなど、コロナ禍からの回復が加速しました。加えて、次世代半導体の生産を目指す Rapidus 株式会社の生産拠点立地表明および着工や、GX 投資に関するアジア・世界の金融センターの実現を目指す「Team Sapporo-Hokkaido」の発足など、当地北海道に世界中から注目が集まる一年となりました。

(2023. 12. 1. 加茂 健志朗)

① ドル・円レートと日経平均株価の推移（2023年）



(注) 為替レートは17時時点のスポット価格。株価は終値。

(出所) 日本銀行、日本経済新聞社の資料を基に道銀地域総合研究所作成

② 2023年の道内での主な出来事

月	日	主 な 出 来 事
1	5	北海道日本ハムファイターズの本拠地となる新球場「エスコンフィールド北海道」が竣工
	13	北海道糖業の本別製糖所が生産終了
	23	鳥インフルエンザ流行に伴う鶏卵不足で、石屋製菓が「白い恋人」などの減産を開始
	31	帯広市内の百貨店「藤丸」が閉店
2	2	日本製紙が、旧北海道工場勇払事業所の跡地で「勇払バイオマス発電所」の営業運転を開始
	4	3年ぶりの本格開催となる「第73回さっぽろ雪まつり」が開催（～11日）
	28	次世代半導体の生産を目指す新会社 Rapidus が千歳市美々ワールドに工場建設を表明
3	14	「北海道ボールパークFビレッジ」がプレオープン。「エスコンフィールド北海道」で初のオープン戦
	22	ワールド・ベースボール・クラシックで栗山ジャパンが世界一に
	28	千歳市の養鶏場で、鳥インフルエンザ感染を確認（4月分を併せて合計122万羽殺処分）
	29	電力広域的運営推進機関が、送電網整備の長期計画にて海底送電線600万キロワット新設を公表
	30	「北海道ボールパークFビレッジ」がオープン。「エスコンフィールド北海道」で初の公式戦開幕
4	31	JR 石狩沼田－留萌間が廃線
	1	「旭川市立大学・旭川市立大学短期大学部」が開学
	9	統一地方選の前半戦が投開票。北海道知事選では鈴木知事が再選
	15	札幌市でG7の気候・エネルギー・環境相会合が開催（～16日）
	25	苫小牧港に第1船が入港してから60周年
5	26	ベンチャーウイスキー（埼玉）が、苫東にウイスキー蒸留所建設を表明
	28	鶴雅リゾートの「洞爺湖鶴雅リゾート洗の舘」がグランドオープン
	8	新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行
	9	タイガーエア台湾が、台北－旭川線の定期便を3年3ヵ月ぶりに再開
	12	道内で洋上風力発電の「準備区域」としていた5区域全てを「有望な区域」に選定
6	16	北海道電力を含む電力7社が申請した家庭向け規制料金の値上げが決定（6月1日実施）
	30	札幌のファッションビル、「ピヴォ」が閉店
	30	LET グループホールディングス（香港）が、ニセコで計画していた大規模リゾート開発から撤退を表明
7	7	32回目となる「YOSAKOIソーラン祭り2023」が開幕（～11日）
	13	経済産業省とJOGMECは、「CCS」の事業化に向け、苫小牧含む7件の事業計画を選定
	14	JR北海道が登別駅の新駅舎建設を発表。2025年度下期の完工予定
	17	双日は、小樽市と余市町にまたがる国有林で計画中の風力発電事業を中止すると発表
	23	国や道内外の21機関で構成するコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」が発足
8	5	連合北海道が、2016年以降最高となる道内春闘結果（平均賃上げ率3.30%、賃上げ額8,709円）を公表
	11	中国国際航空が、北京－新千歳線の国際旅客定期便を3年4ヵ月ぶりに再開
	22	全国高校総合体育大会（インターハイ）が開幕。北海道開催は36年ぶり（～8月21日まで）
9	24	ALPS処理水の放出を受けて、中国が日本の水産物輸入を全面停止
	31	JR札幌駅直結の商業施設「札幌エスタ」が閉館
10	1	道内で最高気温30度以上の「真夏日」が44日連続と観測史上最長に
	6	「北北連系線」（北斗市－青森県今別町間）の送電容量倍増工事が開始（2027年度末に運用開始）
	11	次世代半導体の生産を目指す Rapidus が、工場を建設する千歳市内で起工式を開く
	27	JR 札幌駅南口の再開発ビル、事業費増加で上層階の高級ホテル誘致を断念
	30	アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）が北海道で開催（～14日）
11	27	中国東方航空が、上海－新千歳線の国際旅客定期便を再開。同路線の再開は3年6ヵ月ぶり
	30	北海道新聞が夕刊を休刊
	1	消費税の仕入税額控除の方式として「適格請求書等保存方式」いわゆる「インボイス制度」導入開始
	5	札幌市が、2030年冬季五輪・パラリンピック招致を断念
	7	パレスチナ・イスラエル戦争が勃発
12	10	北海道医療大学が、北広島市にある「北海道ボールパークFビレッジ」へ移転を正式決定
	19	通信大手ソフトバンクが、苫東で国内最大級となるデータセンター建設検討を表明
	29	北海道エアシステム（HAC）が、札幌・丘珠－中標津線を新規就航。同区間の復活は約13年ぶり
	14	関西電力が後志の風力発電所の建設計画を大幅に縮小。最大64基を20基弱に
	17	元日本ハムの大谷翔平選手が、米大リーグ史上初となる2度目の満塁 MVP に選ばれる
12	22	今夏の猛暑を受け、道立高校などの夏休みと冬休みを合わせた総休業日数を来年度から6日間延長を決定
	27	政府が防衛目的の整備対象候補地に道内5港湾（留萌、釧路、室蘭、苫小牧、石狩湾新港）を選定
	30	北海道電力伊達火力発電所1号機が休止
	30	ススキノラフィア跡地に複合施設「ココノスキノ」が1次オープン（ホテルは2024年1月16日開業）
12	1	JR新札幌駅前商業施設「BiVi新さっぽろ」がオープン
12	1	北海道中央バスが札幌圏で過去最大規模となる590便の路線見直し

（出所）新聞報道等をもとに道銀地域総合研究所作成

③ データからみる2023年の道内での特徴的な出来事

図表1 鶏卵価格の推移 (円/10個入パック) 7月325円 8月354円 — 札幌市 — 函館市 (月次) (出所) 総務省「小売物価統計調査」	【関連する出来事】 ・鳥インフルエンザの拡大 (3/28) 【コメント〈商店街（代表者）〉】 ・鳥インフルエンザの発生により卵が値上がりしていることもあって、客の反応を見る限り、景気は良くない。 (2023年3月調査)
図表2 道内人流の推移 (2019年同月同週比・%) — 北海道全体（全時間） (週次) (出所) 内閣府「V-RESAS」	【関連する出来事】 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行 (5/8) 【コメント〈商店街（代表者）〉】 ・新型コロナウイルス感染症の分類が5類になって人々の感覚が緩んでいることもあって、通行量が回復しており、ほぼコロナ禍前の水準まで戻っている。 (2023年5月調査、一部抜粋)
図表3 札幌の真夏日日数の推移 (真夏日日数) 【猛暑日日数】 2021年：3日 2023年：3日 (年次) (注1) 2023年は10月まで。 (注2) 最高気温が30℃以上の日が真夏日、35℃以上の日が猛暑日。 (出所) 国土交通省気象庁	【関連する出来事】 ・道内で44日連続で真夏日を記録 (9/1) 【コメント〈家電量販店（店員）〉】 ・8月は例年にないほどの猛暑の影響で、エアコンや扇風機などは在庫が品薄になるまで売れた。 【コメント〈その他専門店〔医薬品〕（経営者）〉】 ・過去にないほどの猛暑が影響して、当店の主要客層である高齢者の動きが完全に止まっている。 (2023年8月調査、一部抜粋)
図表4 札幌の建設資材価格の推移 (2015年平均=100) 9月148.1 (月次) (出所) 一般財団法人 経済調査会「建設資材価格指数」	【関連する出来事】 ・札幌駅南口再開発のホテル誘致を断念 (9/6) 【コメント〈司法書士〉】 ・建築関連においては、資材価格の高騰や円安の影響により建築費用が上がっており、それを負担するために、下請や関連企業への支払額、賃金が抑制されている。 (2023年9月調査、一部抜粋)

(注) 各コメントは、内閣府「景気ウォッチャー調査（北海道分）」の景気判断理由（現状）から引用。

地下水開発を通し環境に優しく災害に強い水インフラの普及に貢献する ～ 株式会社 アクアジオテクノ（札幌市）～

市民生活や工業・農業、医療現場などあらゆる社会経済活動に必要な「水」。特に近年は自然災害発生後のライフライン維持策（安定確保策）の一つとして、地下水利用への関心が高まっています。今回は、科学的調査に基づく地下水開発で全国的に高く評価され、また、地下水熱利用の普及にも注力している株式会社 アクアジオテクノ（以下、同社）を紹介します。

【経営のポイント】

- 苦労（マイナス）を克服し強み（プラス）に変える
- 社長の思いを社内に浸透・共有
- 主業の入口から出口までトータルに熟知
- 存在感を放つ活動（強みの社外還元）
- 事業を通じた持続可能性への貢献

「科学的調査を極めたい」と起業を決意

地下水（井戸により採取する水源）の開発、及び地質等の調査・解析を主業とする同社は、1992年に創業。石塚社長は、もともと大学で地下水を研究し、さく井^{（※1）}関連企業に技術者として就職。13年間にわたる経験の蓄積を経て起業しました。当時はまだ、さく井作業で職人の勘に頼る部分が多かった中、「納得いくまで科学的な調査・データ解析を極め、“地下水の総合コンサルタント”として全国に通用する仕事がしたい」と強く思うようになったからです。

創業当初は、それまで勤めていた会社の顧客に対する営業活動は10年間しないと決めていたこと、また、下請け受注案件において元請け（国内大手コンサルタント会社）が求める業務水準に達していないことを思い知らされたこと、などから苦労の多い期間が続いたようです。しかし半面、そうした「試練」を着実に乗り越えてきたことが、その後の順調な業容拡大につながる大きな力となりました。

（※1）「さく井（さくせい）」は「井戸（水井戸・温泉井戸・観測井戸など）の掘削」を指す。

「疑問は残さない」を徹底

同社は、地下水や地質の調査から、井戸の提案・設計・施工（写真1）・維持管理・廃井作業までトータルに行っているため、地下水開発の入口から出口までを熟知。業歴31年の間に蓄積された豊富な調査のノウハウと優れたデータ解析力が大きな強みです。「モットーは“はてな？”は絶対残さない」（石塚社長）と、調査データに関する疑問はほとんどん追求。創業以来ぶれることのないこの姿勢は社内全体に浸透しており、同社への厚い信頼や、安定した企業成長力の源泉になっています。

受注先は民間企業、官公庁、その他団体など、道内を中心に多岐にわたります。主な井戸開発実績としては、

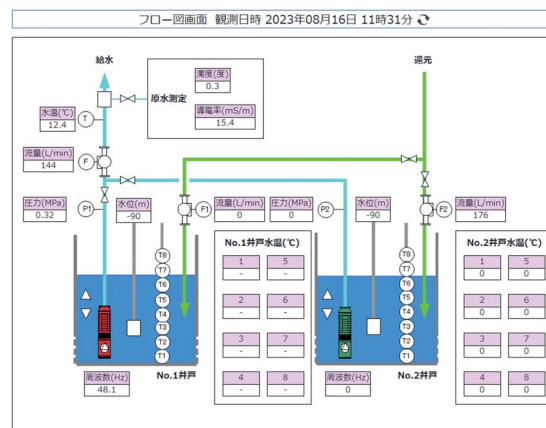
写真1 井戸掘削工事の様子



（出所）株式会社アクアジオテクノ

大手飲料メーカー工場（製品原料用）、宿泊施設（温泉用）、公立病院（防災対策用）、自治体（開発地域向け供給用、流雪溝用）、水産関連団体（孵化場用）などです。また、維持管理面では井戸の監視システムを自社開発。本社内にデータ管理センター機能を備え、水位、流量、濁度などを24時間監視します（図表1）。状態は信号色（青・黄・赤）で表示され、顧客側でもスマートフォンアプリを使って、データや不具合・危険度などをリアルタイムで確認することができます。なおここ数年は自然災害の発生頻度が

図表1 井戸監視システム（監視画面の例）



（出所）株式会社アクアジオテクノ

ワイン産地としての存在感が高まる北海道

1. 日本ワインの生産量は本道が全国3位

国税庁がまとめた国内製造ワイン生産量（製成数量）を都道府県別にみると、北海道は全国4位となっています（図表1）。その中でも日本ワイン^{（※1）}の生産量に注目すると、北海道は2,484klとなり、山梨県、長野県に次いで3番目です。これは、全国における日本ワイン生産量の約20%に相当します。また、本道のワイン生産量に占める日本ワインの割合は約96%となっており、道産をはじめとする国産原料をメインに使用しています。

（※1）日本ワインとは、国産ぶどうのみを原料とし、日本国内で製造された果実酒を指す（国税庁）。

2. 醸造用ぶどうの栽培適地としても注目が高まる

次に、ワインの原料となる醸造用ぶどうの生産動向をみます。醸造用ぶどうの生産量では、本道は長野県に次ぐ2位です。近年、北海道産のシェアが上昇し、全国の約3割を占めるに至り（図表2上）、ワインの原料産地としての存在感も高まっています。また、本道における加工専用品種の栽培面積は全国1位の規模を誇り、全国の約4分の1を占めています（図表2下）。道産原料をふんだんに使ったワインの生産が拡がり、地域を代表する食資源としても注目が高まっています。

3. ワイン産業の裾野拡大に一層の期待

ワインの製造拠点であるワイナリー数をみると、2013年度の23場から2022年度には55場となり、約10年で2.4倍に増加しています（図表3）。2018年、ワインの地理的表示（GI）に北海道が指定されたことも追い風となっています。ワイナリーの集積が進み、ワイン造りの担い手の裾野も拡大しており、北海道ワインバレー構想のもと、今後、ワイン産業の一層の発展が期待されます。

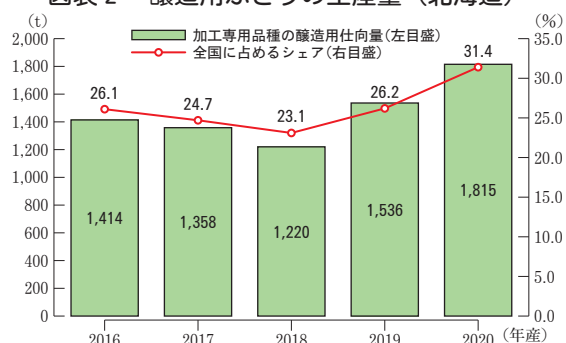
（伊藤 慎時）

図表1 国内製造ワインの生産量（2022年度）

順位	都道府県	ワインの生産量（kl）		日本ワインの占める割合（%）
			うち日本ワイン	
1	神奈川県	23,379	—	—
2	山梨県	11,408	3,466	30.4
3	長野県	3,527	3,049	86.4
4	北海道	2,577	2,484	96.4
5	静岡県	1,086	45	4.1
6	山形県	495	492	99.4
7	新潟県	486	479	98.6
全国計		44,958	11,987	26.7

（出所）国税庁「酒類製造業及び酒類卸売業の概況」を基に、道銀地域総合研究所作成

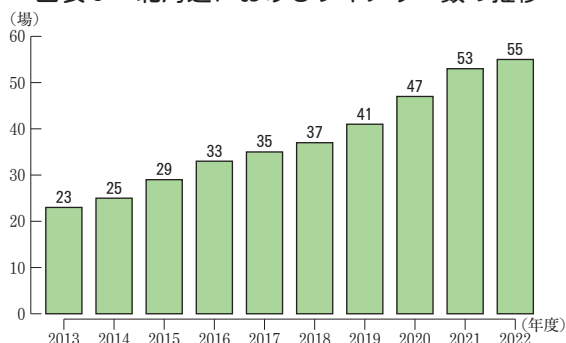
図表2 醸造用ぶどうの生産量（北海道）



年産	2016	2017	2018	2019	2020
加工専用品種の栽培面積(ha)	360.5	345.6	355.2	380.9	466.3
全国に占めるシェア(%)	25.4	25.4	29.1	24.8	25.7

（出所）農林水産省「特産果樹生産動態等調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表3 北海道におけるワイナリー数の推移



（出所）北海道「醸造用ぶどう導入の手引(改訂第4版)」、国税庁「酒類製造業及び酒類卸売業の概況」を基に、道銀地域総合研究所作成

調査ニュース（2023・12）NO.462

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）
 企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）
 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
 〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉